特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託
契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託仕様書

1 業務名

特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託

2 事業目的

本業務は、令和8年度から令和10年度にかけて実施する特定健診受診率向上事業に関して、成果連動型民間委託契約方式（以下「PFS」という。）の導入可能性について調査することを目的とする。

静岡県では、健康で自立した生活を送ることができる健康寿命の延伸を目指しており、本県の健康寿命は男女とも全国1位（令和4年）である。しかし、脳卒中（脳血管疾患）の死亡率が全国的に見ても高く、これが健康寿命を延ばす上での重要な課題となっている。

長期の追跡調査によれば、健康診査を受診している者は、一度も受診したことがない者に比べて脳卒中の死亡率が低いことが明らかになっている。しかし、県内の市町村国民健康保険加入者の特定健康診査（以下「特定健診」という。）受診率は県平均37.3%であり、国が指針（特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針）で定める目標値（60%）に達していない。また、特定健診受診率は、健康保険組合、共済組合、協会けんぽ等加入者の健康診査受診率と比較して低い水準にある。

そこで、特定健診受診率向上事業では、PFSを導入し、民間の自由な発想とアイデアを活用して特定健診受診率の向上を図る。これにより、生活習慣病やその予備軍を早期に発見し、食事指導や運動指導などの特定保健指導につなげることで、脳卒中による死亡を減少させ、健康寿命の延伸を目指す。

3 委託者

静岡県

4 事務局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県健康福祉部健康局健康政策課

電話 054-221-2404

FAX 054-221-3291

メールアドレス kenkouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp

5 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

6 業務内容

受託者は、令和8年度から令和10年度にかけて実施する特定健診受診率向上事業に関して、PFSの導入可能性について調査する。

(1) 社会課題解決のためのPFS導入の検討

特定健診受診率向上事業に関して、PFS導入に係る検討を行う。

ア 社会課題の明確化（静岡県における特定健診に関する現状と課題の分析）

イ 社会課題の解決に向けた道筋（セオリー）の検討

(2) 案件形成

民間事業者等とサウンディング等を実施し、PFSに係る成果指標及び支払条件を提案する。

ア 成果指標の選定

イ 成果指標の上限値及び下限値の提案

ウ 契約期間（評価時期を含む）の提案

エ 支払上限額の提案

オ 支払条件の提案

カ 成果評価の方法の検討

キ 実施体制に関する検討

ク 留意事項

(3) 民間事業者の選定・契約

民間事業者等とサウンディング等を実施し、民間事業者の選定・契約に必要な成果水準書や選定基準等を作成する。

ア 民間事業者の選定方法の検討

イ 成果水準書（案）等の作成

ウ 選定基準（案）等の作成

エ PFS契約書（案）の作成、契約締結方法の検討

(4) その他

その他、PFSに関する必要な事項を検討する。

ア 事業により得られる知見のPFS事業実施後の展開への活用の検討

イ 事業資金（Social Impact Bondなど）確保の検討

ウ 関係者（県、市町、民間事業者等）間の調整及び適切な事業実施体制の整理

エ その他、PFSに関する必要な事項

7 提出書類

契約締結後、10日以内に次の書類を、上記4の事務局宛て電子データ（PDFファイル形式）で提出すること（様式自由）。

- ・業務体制組織図
- ・従事者名簿（氏名、職名、担当する業務）
- ・提案書特定後に開催する業務内容に関する協議を踏まえた詳細のスケジュール

8 成果品

- (1) PFSスキーム報告書（令和7年9月30日まで）
 - (2) 令和8年度PFS契約に向けた報告書（成果水準書等）（令和7年12月26日まで）
 - (3) (2)の電子データを記録したCD-R（令和7年12月26日まで）
- ※報告書5部、CD-R（PDFファイル形式）1部を、上記4の事務局宛て提出すること。

9 業務スケジュール

本業務の進捗確認や検討に当たり、両者は、以下のとおり6月から3月まで打合せを行い、スケジュールに基づいて業務を実施する。

なお、作業の進捗に応じて協議の上、実施内容や打合せ回数を変更できるものとする。

月	打合	実施内容
6月	2回	初回打合せ、業務内容の確認と改善点の洗い出し
7月	2回	PFS導入の目的や課題の明確化、改善案の提案
8月	2回	案件形成に関する検討、成果指標や支払条件の提案
9月	2回	民間事業者の選定方法や成果水準書の作成に関する検討 事業資金（Social Impact Bond など）確保の検討
10月	1回	PFS契約書の作成や締結方法の検討
11月	1回	プロジェクトの成果評価方法の検討と実施体制の検討
12月	2回	令和8年度契約に向けた成果水準書案、契約書案等の作成 事業により得られる知見の事業実施後の展開への活用の検討
1月	1回	助言等
2月	1回	助言等
3月	1回	最終打合せ、業務の振り返りと成果の確認

【随時】

- ・関係者間の調整
- ・その他、本業務の実施や検討を県が進めるに当たり想定される事項に対する助言等

10 留意事項

(1) 一般的事項

- ア 本業務の経理を明確にするため、受託者は他の経理と明確に区分して会計処理を行うこと。
- イ 本業務に関連する書類や会計帳簿、その他の収支に関する証拠書類を整備し、委託業務の終了年度の属する年度の終了後5年間保存すること。
- ウ 委託業務期間中はもとより委託業務期間終了後も、当該業務で知り得た機密情報や個人情報等について厳重に取り扱うこと。

(2) 成果品の帰属

委託により作成された成果品に関するすべての権利は、県に帰属する。また、著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は受注者において必要な権利処理を行うこと。

(3) 協議

この仕様書について疑義が生じたとき、又は定めのない事項や細部の業務内容については、その都度、県と協議すること。

※ 仕様書については、プロポーザルの内容に関わらず、発注者と協議の上、変更できるものとする。